

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月9日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ステップ

**【英訳名】** STEP CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 龍井 郷 二

**【本店の所在の場所】** 神奈川県藤沢市藤沢602番地

**【電話番号】** 0466(20)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 新井 規 彰

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県藤沢市藤沢602番地

**【電話番号】** 0466(20)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 新井 規 彰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	3,985,926	4,369,106	8,244,985
経常利益 (千円)	1,008,602	1,099,802	1,973,169
四半期(当期)純利益 (千円)	579,352	698,675	1,112,878
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,329,050	1,778,330	1,329,050
発行済株式総数 (株)	15,320,000	16,670,000	15,320,000
純資産額 (千円)	10,864,728	13,064,743	11,247,307
総資産額 (千円)	15,085,675	16,255,972	14,965,699
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.31	42.57	75.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	10.00	16.00	22.00
自己資本比率 (%)	72.0	80.4	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,473	733,518	1,783,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,948	670,186	312,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,223	686,325	881,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,478,807	2,053,567	1,292,194

回次 会計期間	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.81	20.10

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

学習塾としてのステップの特徴は、教師の専門化・高技術化を基軸に授業の質の向上に努めていること、およびその技術力を基盤にした進学面での実績です。平成25年3月末日において、中高全教師566名中、正社員教師534名、専任講師23名、講師9名（うち6名はネイティブ講師）となり正社員率で94.3%、専任比率で98.4%に達しています。これらの教師陣が絶え間ない自己研鑽を重ね、教務力の強化を図っています。

今春の神奈川県の高校入試は公立高校の新入試制度の初年度に当たり、緊張の中での幕開けとなりましたが、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校20校に1,745名が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の39.7%に相当します。結果、これら公立トップ高校の半数に当たる10校において、また公立トップ高校の中で新制度の目玉である特色検査を実施した11校のうち6校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち37名を占め、5年連続で各塾中トップの実績を残しています。

(現役)高校生部門についても、大学進学実績は好調を維持し、国公立、早慶上智等の難関校をはじめ、いわゆるMARCH+東京理科大といった人気校への合格者数も堅調です。少子化と大学定員の拡充を背景として、大きな環境変化が進行中の(現役)高校生部門ですが、当社は、部活動や学校行事を含む多面的な高校生活の充実と、志望大学への現役での合格の両立という公立高校生の切実なニーズに応えるべく、授業内容の充実と、柔軟なシステム作りに全力をあげています。また、中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら、募集力の強化を図っています。

小中学生部門、(現役)高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当事業年度の新規展開は、小中学生部門3スクール(横須賀市の衣笠、横浜市の仲町台と菊名)と(現役)高校生部門1校(相模原市の相模大野)の計4か所、当社のドミナントエリアを充実する形となりました。

結果、スクール数は現状、小中学生部門が107スクール、現役高校生部門は12校、個別指導部門1校の計120校です。

生徒数の伸びは、学年によって東日本大震災の影響を一部感じさせる面は残っているものの、小中学生部門、(現役)高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻しており、塾生総数で見た当第2四半期累計期間の平均は前年同期比7.3%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,369百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は1,084百万円(前年同四半期比9.4%増)、経常利益は1,099百万円(前年同四半期比9.0%増)、四半期純利益は698百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比1,290百万円増の16,255百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加等により、前事業年度末比807百万円増の2,665百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比483百万円増の13,590百万円となりました。

### 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比527百万円減の3,191百万円となりました。

流動負債は、広告や市販教材購入による未払金の増加があったものの、未払法人税等や賞与引当金等が減少したことにより前事業年度末比72百万円減の1,954百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比454百万円減の1,236百万円となりました。

### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありましたが、公募増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上等により、前事業年度末比1,817百万円増の13,064百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、5.2ポイントアップの80.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ574百万円増加（前年同期比38.9%増）し、2,053百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は733百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,099百万円あった一方、減価償却費172百万円、法人税等の支払額が446百万円あったこと等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は670百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出668百万円によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は686百万円（前年同期は181百万円の支出）となりました。

これは主に、株式の発行による収入898百万円や自己株式の処分による収入386百万円があった一方、長期借入金の返済による支出464百万円、配当金の支払額177百万円があったこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	16,670,000	16,670,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		16,670		1,778,330		1,851,330

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,660,500	27.95
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	7.81
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,300,000	7.79
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.42
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	912,180	5.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	751,500	4.50
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本電子計算(株)BPO第二課横浜)	320,000	1.91
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ インタリニシク オポ チュニティズ ファンド(常任代 理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217,000	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	207,200	1.24
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	180,000	1.07
計		10,922,780	65.52

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

2 上記のほか、自己株式1,633株(0.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,666,800	166,668	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	16,670,000		
総株主の議決権		166,668	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	1,600		1,600	0.00
計		1,600		1,600	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,545,012	2,305,056
売掛金	58,263	61,443
有価証券	55,243	66,995
たな卸資産	16,474	70,958
その他	185,119	163,022
貸倒引当金	1,340	1,508
流動資産合計	1,858,772	2,665,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,210,900	5,480,875
土地	6,928,751	7,225,665
その他（純額）	352,060	293,176
有形固定資産合計	12,491,712	12,999,717
無形固定資産	22,715	19,776
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,070	415,743
その他	179,428	154,767
投資その他の資産合計	592,499	570,511
固定資産合計	13,106,926	13,590,005
資産合計	14,965,699	16,255,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	897,698	872,400
リース債務	9,016	12,596
未払金	113,516	189,659
未払法人税等	463,984	368,277
賞与引当金	59,488	13,773
その他	483,528	497,647
流動負債合計	2,027,232	1,954,354
固定負債		
長期借入金	1,291,574	901,902
リース債務	30,463	40,110
役員退職慰労引当金	220,730	140,700
資産除去債務	137,385	143,592
その他	11,006	10,570
固定負債合計	1,691,159	1,236,875
負債合計	3,718,392	3,191,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,778,330
資本剰余金	1,402,050	2,072,251
利益剰余金	8,696,086	9,217,901
自己株式	165,591	464
株主資本合計	11,261,594	13,068,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,287	3,274
評価・換算差額等合計	14,287	3,274
純資産合計	11,247,307	13,064,743
負債純資産合計	14,965,699	16,255,972

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,985,926	4,369,106
売上原価	2,674,722	2,868,660
売上総利益	1,311,203	1,500,446
販売費及び一般管理費	319,258	415,675
営業利益	991,945	1,084,770
営業外収益		
受取利息	140	328
受取家賃	45,001	43,160
その他	18,039	16,146
営業外収益合計	63,182	59,634
営業外費用		
支払利息	15,847	10,754
賃貸費用	26,476	24,716
その他	4,201	9,131
営業外費用合計	46,525	44,602
経常利益	1,008,602	1,099,802
特別利益		
固定資産売却益	49,614	-
特別利益合計	49,614	-
特別損失		
固定資産除却損	7,628	-
減損損失	33,969	72
特別損失合計	41,598	72
税引前四半期純利益	1,016,618	1,099,729
法人税、住民税及び事業税	385,411	349,968
法人税等調整額	51,855	51,084
法人税等合計	437,266	401,053
四半期純利益	579,352	698,675

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,016,618	1,099,729
減価償却費	176,558	172,016
減損損失	33,969	72
貸倒引当金の増減額（は減少）	195	168
賞与引当金の増減額（は減少）	42,224	45,715
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,160	80,030
受取利息及び受取配当金	290	478
支払利息	15,847	10,754
有形固定資産除却損	7,628	-
有形固定資産売却損益（は益）	49,614	-
売上債権の増減額（は増加）	2,001	3,180
たな卸資産の増減額（は増加）	46,572	54,484
未払金の増減額（は減少）	140,035	2,272
前受金の増減額（は減少）	99,636	109,898
その他	46,270	20,616
小計	1,391,896	1,190,409
利息及び配当金の受取額	239	233
利息の支払額	15,333	10,286
法人税等の支払額	387,328	446,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,473	733,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	127,777	668,840
有形固定資産の売却による収入	107,767	-
貸付金の回収による収入	1,249	1,749
敷金及び保証金の差入による支出	22,297	13,044
敷金及び保証金の回収による収入	8,333	10,371
その他	2,224	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,948	670,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	528,954	464,970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,773	6,058
株式の発行による収入	-	898,560
自己株式の処分による収入	-	386,048
配当金の支払額	147,496	177,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,223	686,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,771	11,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	777,072	761,372
現金及び現金同等物の期首残高	701,735	1,292,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,478,807	2,053,567

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
たな卸資産の内訳は次のとおりです。	たな卸資産の内訳は次のとおりです。
商品及び製品 13,150千円	商品及び製品 60,780千円
仕掛品 2,432 "	仕掛品 8,790 "
原材料及び貯蔵品 891 "	原材料及び貯蔵品 1,387 "

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 142,972千円	広告宣伝費 158,117千円
貸倒引当金繰入額 195 "	貸倒引当金繰入額 168 "
賞与引当金繰入額 344 "	賞与引当金繰入額 339 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,680,874千円	現金及び預金勘定 2,305,056千円
有価証券勘定 58,460 "	有価証券勘定 66,995 "
預入期間が3か月を超える定期預金等 260,527 "	預入期間が3か月を超える定期預金等 318,485 "
現金及び現金同等物 1,478,807千円	現金及び現金同等物 2,053,567千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	147,383	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	266,693	16.00	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、東証一部指定と同時に平成24年10月25日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が449,280千円、資本剰余金が670,201千円増加し、自己株式が165,126千円減少したことにより、当第2四半期会計期間末において資本金が1,778,330千円、資本剰余金が2,072,251千円、自己株式が464千円となっています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円31銭	42円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	579,352	698,675
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	579,352	698,675
普通株式の期中平均株式数(株)	14,738,367	16,413,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当については、平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266,693千円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年5月27日

(注) 1株当たり配当額16円00銭には、東証一部指定記念配当5円00銭を含みます。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

株式会社ステップ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。